

子供の頃からの体験が大切

20~50代を対象に、年齢期別の

「子供の頃の体験」と現在の「社会を生き抜く資質・能力」との関係性を調査分析^{※1}し、
子供の頃の体験について3つのポイント結果が得られました。

※1「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」(国立青少年教育振興機構, 平成30年3月)

人間関係



子供が活躍できる場や機会を 創り出し、将来の夢や人生を語る。

先生や友達、近所の人など周りの人から褒められる経験が多くかった人、また、その経験に加え、叱られた経験が多かった人ほど、「社会を生き抜く資質・能力」の高い人が多くなる傾向がありました。更に、縦の関係の大（親や先生）より、横や斜めの関係（友達や近所の人）に褒められた経験が多かった人の方が、また、親子で将来の夢や人生について語った経験が多かった人の方が「社会を生き抜く資質・能力」の高い人が多くなる傾向がありました。親が、子供が活躍できる場や機会を設け、友達や近所の人から褒められるきっかけを創ると共に、子供と将来の夢や人生について語ることの大切さが示されました。



体験の多寡



家族行事を盛り上げ、
日頃のお手伝いは
年齢に応じて出来ることから。

家庭での「家族行事」や「お手伝い」、地域の「友達との外遊び」、学校の「体育祭、文化祭や実行委員」、「部活動の部長や役員」の体験が多いほど、「社会を生き抜く資質・能力」が高い傾向がありました。また、活動を行う為には「意欲」が大切で、これを育むには就学前から「基本的生活習慣」をしっかりと身につけさせることも大切であることがわかりました。

体験の質

子供と向き合い愛情・絆を深め、
子供が遊べる環境を整える。

体験の量だけではなく、質（深さ）の関係性についても示唆が得られました。「家族からの愛情を感じた」「家族と一緒にいることが楽しいと感じた」「家族の一員として役に立っていると感じた」、また「遊びに夢中で時間がすぐ過ぎてしまった」「新しい遊びを考えた」など、家族との愛情や絆を強く感じたり、遊びの熱中度が高いほど、「社会を生き抜く資質・能力」が高い人が多くなる傾向がありました。家族との愛情や絆を育むこと、遊びに熱中できる環境を整えてあげることが大切だと考えられます。

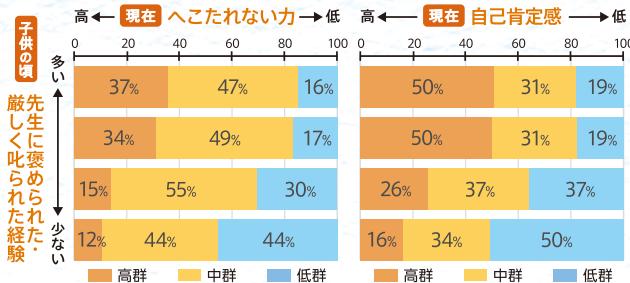


図1. 先生に褒められた・厳しく叱られた経験と
「へこたれない力」と「自己肯定感」の関係

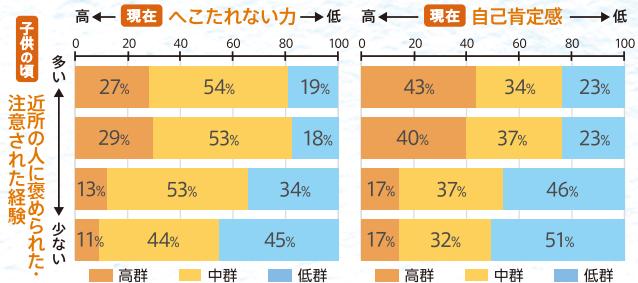


図2. 近所の人に褒められた・注意された経験と
「へこたれない力」と「自己肯定感」の関係

変化の激しい社会に求められる力とは？



「社会を生き抜く力」は、学力テストでは測れないいわゆる非認知的能力に含まれます。現代の社会で必要なのは、自分らしく活躍できる力です。

「複雑で予測困難な社会であるからこそ、変化を前向きに受け止め、社会や人生、生活を、人間ならではの感性を働かせてより豊かなものにすることや、複雑化・多様化した現代社会の課題に対して、主体的な学びや多様な人々との協働を通じ、その課題解決につながる新たな価値観や行動を生み出すこと等」^{*3}が求められています。

*2 中央教育審議会(答申)(平成25年4月)
*3 「教育振興基本計画」(閣議決定、平成30年6月)

育みたい資質・能力

国立青少年教育振興機構ではこれまでの調査研究結果を踏まえ、「社会を生き抜く力」を「社会を生き抜く資質・能力」として、4つの力の関係性、子供の頃の体験との関係を調査^{*4}しました。

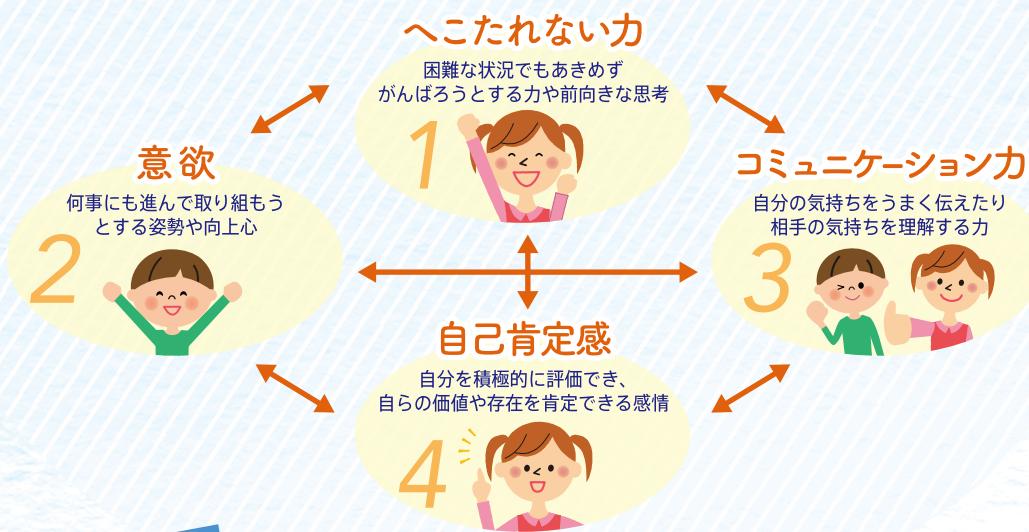


図3. 社会を生き抜く資質・能力の関係

「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」
(国立青少年教育振興機構、平成30年3月)を基に作成

調査の結果
わかったこと

4つの力は相互に関係性があり、
どれかではなく、4つをバランス良く育むことが重要。

特に「意欲」と「コミュニケーション力」、「コミュニケーション力」と「自己肯定感」、「へこたれない力」と「意欲」の間には、強い関係性が見られました。また自己肯定感については、日本の子供たちを他国と比較した場合に低い^{*5}という結果も得られています。「自分らしさ」「役に立っている」「やればできる」などの自己肯定感が高ければ、学習や様々な機会への参画、コミュニケーションを積極的に行うことにつながり、他の3つの能力の育成に望ましい影響が与えられると考えます。そうしたことから、自己肯定感は「社会を生き抜く資質・能力」を育むための土台となる重要な要素であり、その涵養が大きな課題と考えられます。

*4 「子供の頃の体験がはぐくむ力とその成果に関する調査研究」(国立青少年教育振興機構、平成30年3月)

*5 「高校生の心と体の健康に関する意識調査—日本・米国・中国・韓国の比較—」(国立青少年教育振興機構、平成30年3月)